

ID&E Letter

株主通信

2023年6月期 通期

2022年7月1日▶2023年6月30日

日本工営グループは、2023年7月に「ID&Eホールディングス株式会社」（日本工営に代わる東証上場会社）を設立し、持株会社体制（ID&Eグループ）に移行しました。

共創を、世界の力に。

日本工営グループは ID&Eグループへ

ゼロからのインフラ構築、次世代エネルギー、そして街づくり。
日本を代表する総合コンサルティング&エンジニアリング企業として、
世界中の課題を抱えたあらゆる場所で、あらゆる技術を駆使し、
豊かさへの道筋を拓いてきた日本工営グループ。
私たちが拓いてきたこれまで、そしてこれからのにも、
しっかりと責任を持ち続けるために。
私たちはその決意を、新たな名前として刻みます。
異なる分野、異なる才能、異なる技術の可能性を結集し、新結合させる共創の力で、
持続可能な社会構築へ革新的なアイデアを実現していく。
そこに住む人々の暮らしやマインドと向きあい、
多様な価値観、豊かさのあり方を共に考え、共に描いていく。
サステナブルファーストな未来へと、世界を動かしていくために、
私たちの新たな挑戦がはじまります。



ID&Eホールディングス株式会社

トップインタビュー

各事業の特徴を活かした 自立的な活動強化と共創により、 確かな成長を目指す

取締役代表執行役社長

新屋 浩明



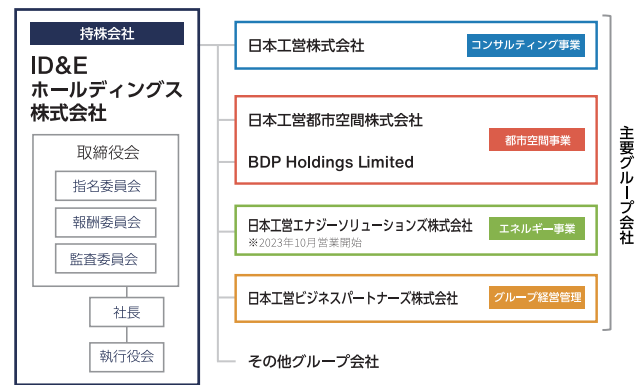
Q 日本工営グループはホールディングス体制へ移行しました。その狙いを教えてください。

私たちは2023年7月3日にID&Eホールディングス株式会社を設立し、ID&Eグループとして新たなスタートを切りました。当社の長期経営戦略である「グローバル戦略2030」のコンセプトは「共創。限界なき未来に挑む」です。日本では圧倒的No.1・世界ではトップクラスのコンサルティング&エンジニアリング企業になることを目標に掲げています。この目標の達成には、大きな変革や挑戦が必要です。ホールディングス体制への移行は、長期経営戦略を着実に実現し、成長を確かなものとするための重要な一歩となります。

この組織再編にあたり、私たちは2022年7月には日本工営都市空間株式会社を設立し、今年7月には日本工営ビジネスパートナーズ株式会社の営業を開始しました。さらに10月に日本工営エナジーソリューションズ株式会社が事業を開始し、組織再編は完了します。

新たなID&Eグループは、広い視野と深い洞察力をもちながら、企業価値を高めるビジネス機会を創り出していくことを目指しています。各事業会社は、これまで以上に自由な発想や企画が可能となり、意思決定もより迅速に行える環境となります。変化を遂げる社会・経済情勢などを的確に捉え、多様化・高度化する市場やクライアントのニーズに迅速かつ機動的に対応していきます。

ID&Eグループ体制図



Q ID&Eホールディングスという社名はどのような想いを込めているのでしょうか？

“ID&E”は、英文表記の社名(Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.)の頭文字をとったものです。「Design」と「Engineering」は、“土木×建築×エネルギー”を包含する総合建設コンサルティング&エンジニアリング企業としての当社グループの事業を象徴しています。またこれに加えて様々な分野を統合し(Integrated)、ワンストップで事業を展開するという意志も込められています。

Q 2023年6月期の業績の振り返りを聞かせてください。

当社グループを取り巻く経営環境からご説明します。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き防災・減災分野とともに防衛関連インフラ事業が拡大しています。海外市場は日本政府において「インフラシステム海外展開戦略

2025」を軸に予算強化が図られていますが、インフレや為替変動、不安定な国際情勢等の影響が懸念されます。都市空間事業では、国内・欧米諸国においてサステナブルな都市構造への再構築のニーズ、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、再生可能エネルギーへのシフトに伴う新たな事業機会が生まれる見込みですが、一方で世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対して機敏に対応する必要があります。

これら市場環境の下で事業および中期経営計画の施策に取り組んだ結果、2023年6月期の業績は、受注高は都市空間事業およびエネルギー事業で好調に推移し前期比増、売上収益は各事業とも順調に進捗し増収となりました。利益面では、都市空間事業を展開するBDP社において同社の主要市場である英国の急激なインフレにより、のれんの減損損失が認識されました。この減損計上を主因に各利益は減益となりました。

Q 2024年6月期は中期経営計画「Building Resilience 2024」の最終年度です。戦略、注力する取り組みを教えてください。

ID&Eグループは中期経営計画「Building Resilience 2024」に基づいて「ワンチームとして一致団結、強靱化したグローバルな企業集団」へと成長を遂げるため、3つの強靱化策を実行しています。1つ目は、3つのドメイン(コンサルティング、都市空間、エネルギー)の自立による事業推進です。コンサルティング事業においては、日本工営株式会社を中心に、各分野でのシェア向上に加えて、流域治水・気候変動・SDGs・再生可能エネルギー・マルチハザード

ドといった分野横断的な共創事業の推進、マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大等に取り組みます。都市空間事業においては、日本工営都市空間株式会社が要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に、BDP社がグループ間協業によるアジア市場開拓と北米市場における業務拡大に取り組みます。エネルギー事業においては、2023年10月より営業を開始する日本工営エナジーソリューションズ株式会社が、蓄電池やアグリゲーション事業といったエネルギーマネジメント事業を本格展開させるとともに、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組みます。2つ目の強靱化策は、持株会社体制への移行と地域統括体制の整備を通じた、マトリクス経営の実現です。持株会社体制においては、事業軸の運営を共創的に行いながら、地域軸を強化することで、グループ全体の成長と発展を促進する狙いです。このようなマトリクス経営のもと、各事業会社の自律性を尊重しつつ、協力と連携をさらに深め、グループ全体の成長と発展を加速させていきます。3つ目の強靱化策は、ID&Eブランドとクオリティの確立

2024年6月期 業績目標

受注高	1,550億円	(+11.3%)
売上収益	1,560億円	(+10.2%)
営業利益	111億円	(+82.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	71億円	(+129.5%)

※カッコ内は対前期増減比を示しています。2023年7月3日をもって完全子会社化した日本工営株式会社の2023年6月期連結業績との比較で示しています。

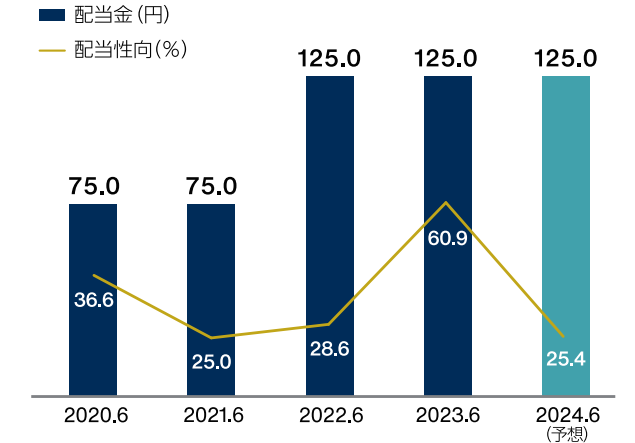
です。ダイバーシティ経営の推進や、グループ戦略に対応した人財戦略の実行、DX(デジタルトランスフォーメーション)施策のスピード感ある推進などに取り組みます。これにより、高い品質と広範なサービスを提供することで、クライアントの期待に応える強力なグループを築き上げたいと考えています。

これらの取り組みを通じて、2024年6月期は、受注高・売上収益・各利益ともに前期比増を目指し、過去最高の業績を達成することを目標としています。

Q 最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

これまで我々が事業を行う上で持ち続けてきたグループ経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」は、新体制になっても変わりません。これからもこの理念を大切にしながら、より高みを目指し、世界を住みよくするために貢献していきます。株主の皆さまにおかれましては、引き続きID&Eグループに温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

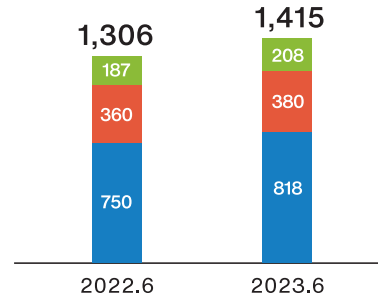
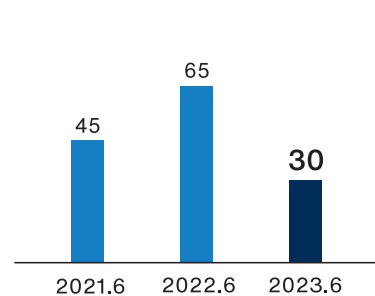
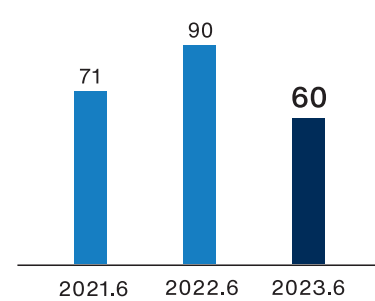
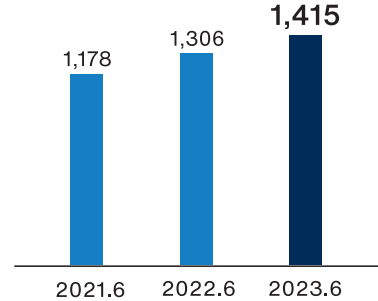
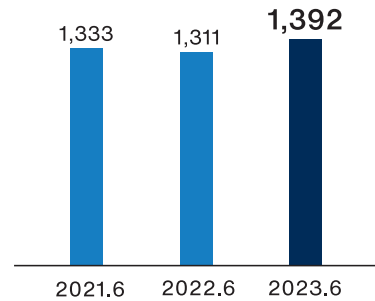
配当金・配当性向推移



2023年6月期は、受注高は都市空間事業、エネルギー事業が好調に推移し、前期比で増加しました。
 売上収益は3セグメント（コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業）いずれも手持ち案件が順調に推移し増収、過去最高を達成しました。

各利益はBDP社ののれん減損の計上およびコンサルティング事業の外注費・通信交通費の増加により減益となりました。

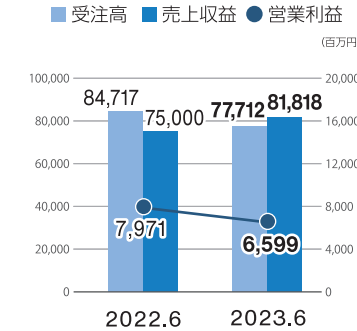
※ 2023年7月3日をもって完全子会社化した日本工営株式会社の2023年6月期連結業績を示しています。



詳しい財務情報は
 当社IRサイトより
 ご覧いただけます。

<https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/>

コンサルティング事業

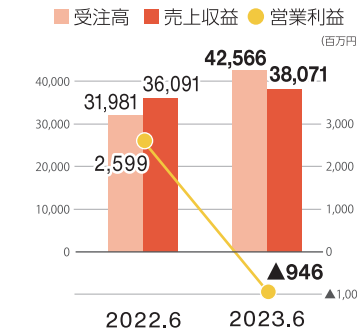
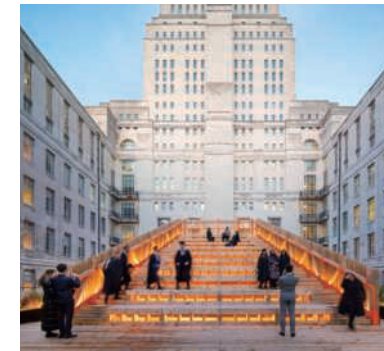


■ **受注高**: 海外はインド新幹線等の大型受注等獲得の一方で、国内案件では上期受注遅れが響き前期比で減少しました。

■ **売上収益**: 国内外で手持ち案件を計画通りに推進し、増収となりました。

■ **営業利益**: 海外での各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレ影響によるコスト増加等により、対前期で費用が増加し減益となりました。

都市空間事業

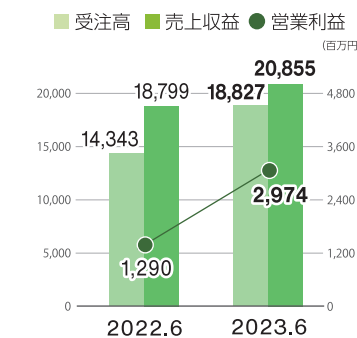


■ **受注高**: 国内受注が堅調に推移し、BDPグループの受注獲得体制強化や大型追加受注が寄与し、前期比で増加しました。

■ **売上収益**: 国内・英国とも前期受注案件が順調に進捗し、BDPグループの円安影響もあり増収となりました。

■ **営業利益**: BDP社ののれん減損(約▲39億円)の計上、先行投資による一般管理費の増加により減益となりました。

エネルギー事業



■ **受注高**: 電力工事部門の好調やプラント部門の民間大型案件受注等が寄与し、前期比で増加しました。

■ **売上収益**: 官公庁から受注した発電所大規模改修工事の進捗やプラント部門の海外業務進捗等により、増収となりました。

■ **営業利益**: 製造部門の売上減が影響したものの、当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等(約19億円)により増益となりました。

総合力の強みを活かし復興に貢献

日本工営は、ウクライナの復興支援業務が今後本格化するにあたり今年4月にウクライナ復興支援室、7月にポーランドの首都ワルシャワに事務所を開設しました。総合建設コンサルタントの強みを活かした貢献を行うための取り組みをご紹介します。

日本の災害復興の経験をウクライナで応用

日本工営ではロシアによる侵攻が始まる以前から、ウクライナにおいて空港の近代化や橋梁の建設、下水処理場の改修など、さまざまな支援事業に取り組んできました。そのうち、キーウ、ハリキウ、ドニプロの3都市を対象とした廃棄物管理能力向上プロジェクト（JICAより委託）は昨年、ウクライナでは破壊廃棄物と呼ばれている瓦礫処理にテーマを変えて、プロジェクトを継続しました。これまで日本の災害復興で培ったノウハウを破壊廃棄物の処理に応用することを目指し、環境省をはじめ日本の災害廃棄物処理に知見を有する自治体や民間団体と連携してオンラインセミナーを複数回実施しました。廃棄物のうちコンクリートや鉄筋などを分別して再資源化する方法や、廃棄物の量の推計によって廃棄物処理を効率化する方法などを、ウクライナの自治体関係者へ共有しています。

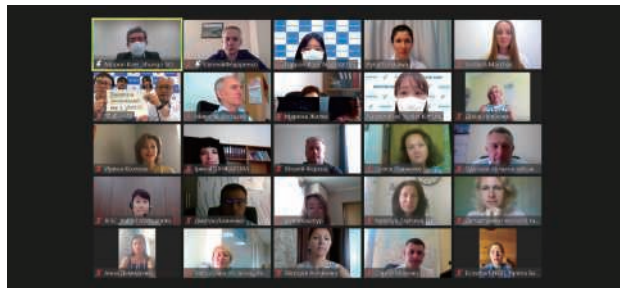
全セクター対象の復旧・復興計画策定を支援

日本工営では現在、JICAや経済産業省による複数のウクライナ復興プロジェクトに参画し、今年4月には社内にウクライナ復興支援室を設置、営業拠点のワルシャワ事務所を設けて将来案件のプロモーションや実施中案件の支援を行っています。実施中の「ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト」^{※1}は、破壊された都市基盤の基礎づくりのための計画策定支援を行う業務です。6つの主要対象都

市^{※2}を中心にウクライナ全土を対象地域とし、資源・エネルギー、運輸交通、都市・地域開発、上下水道、情報通信、瓦礫処理など複数の分野で計画を策定していく予定です。広い事業分野とネットワークの総合力という日本工営の強みを活かし、ウクライナの復旧・復興支援に貢献していきます。

※1…日本工営都市空間株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、東電設計株式会社、株式会社パデコとの5社共同受注事業。

※2…オデーサ、ミコライウ、キーウ、ハリキウ、ドニプロ、ヘルソンの6都市。



廃棄物処理に関するオンラインセミナー



ワルシャワ事務所の様子

ID&Eグループトピックス

▶ 自社拠点の使用電力を100%再生可能エネルギー化

当社の本社を含む3拠点にグループ会社が運営する水力発電所から電力を供給することで、使用電力を再生可能エネルギー100%とする実証事業「NKRE100」を2023年7月より開始しました。本実証では、3拠点の年間購入電力量約5,000MWhがすべて再生可能エネルギーとなり、年間約2,300t相当の温室効果ガス削減効果を見込みます。将来的には他社FIP電源のグリゲート、地産地消の再生可能エネルギー電源供給、需給管理や電力取引をサービスとして提供します。



電力を供給する四時ダム発電所

▶ 人混みでも80%以上の人の動きを把握できる技術を開発

日本工営、日本工営都市空間は東京都市大学と共同で、人流における歩行者の挙動把握が既存技術で把握した場合に比べ15%以上高い、80%以上となる技術を開発しました。これまでの技術は、混雑度合によって把握精度が安定しないという問題がありましたが、今回開発した技術を用いれば、どのような混雑度合であっても常に80%以上の精度で混雑状況を把握できることから、例えばスマートシティ構想での人流把握技術への展開、インバウンド増による観光地の回遊性分析と集客資源価値創造への寄与、大規模集客イベントの警備運営のデジタル化などにおいての利用が期待できます。



東京都市大学キャンパス内の行動把握の様子

▶ 本社エントランスで新シンボルロゴの除幕式を開催

本社のエントランスに掲出したID&Eホールディングスおよび国内主要グループ会社の新シンボルロゴの除幕式を2023年7月3日に行いました。ホールディングスの取締役・執行役が参加し、新屋浩明取締役代表執行役社長の挨拶の後、役員全員で幕を引き、新たな門出を祝いました。



新シンボルロゴ除幕式の様子

会社情報

コーポレートデータ

商号	: ID&Eホールディングス株式会社	従業員数	: 6,335名(連結)
英文商号	: Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.	本社	: 〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地
設立	: 2023年7月3日	事業内容	: 傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務
資本金	: 7,522百万円		

役員一覧



取締役

取締役	有元 龍一
取締役	新屋 浩明
取締役	露崎 高康
取締役	蛭崎 泰
取締役(社外取締役)	市川 秀
取締役(社外取締役)	日下 一正
取締役(社外取締役)	小泉 淑子
取締役(社外取締役)	石田 洋子

執行役

代表執行役社長	新屋 浩明
代表執行役	金井 晴彦
代表執行役	蛭崎 泰
執行役	吉田 典明
執行役	福岡 知久
執行役	横田 裕史
執行役	西野 謙
執行役	後藤 佳三
執行役	Nicholas Fairham

株式の情報

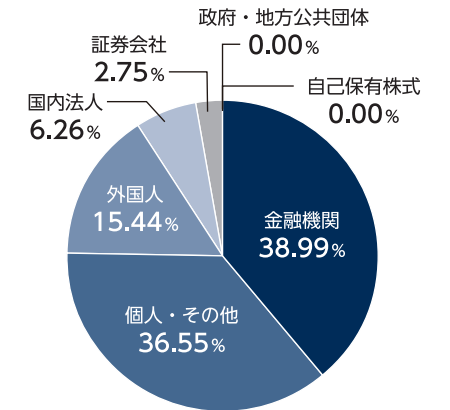
株主メモ

証券コード	9161
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。
公告掲載URL	https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/stock/koukoku/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先またはお問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) 電子提供制度専用ダイヤル ☎ 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
単元未満株式の買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所で受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

株式の状況

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済み株式の総数	15,079,625株
株主数	7,695名

所有者別株式分布



2023年9月の株主総会について
当社は設立が2023年7月3日であることから前年の事業年度が存在していないため、会社法に基づき2023年9月の定時株主総会は開催いたしません。

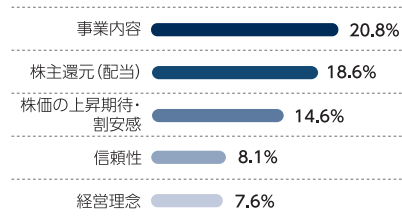
大株主情報(上位10名)

	株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,843	12.23
2	ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	1,069	7.10
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,037	6.88
4	株式会社三菱UFJ銀行	739	4.91
5	明治安田生命保険相互会社	564	3.74
6	株式会社みずほ銀行	382	2.53
7	株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	359	2.38
8	RE FUND 107-CLIENT AC	312	2.07
9	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	277	1.84
10	GOVERNMENT OF NORWAY	242	1.61

アンケート集計結果のご報告

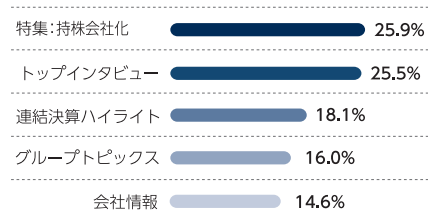
「Koei Letter 2023年6月期(中間期)」で実施したアンケートには、約600名以上の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力に感謝いたしますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動やID&E Letterの企画に反映してまいります。

Q 当社株の保有理由(上位5位)



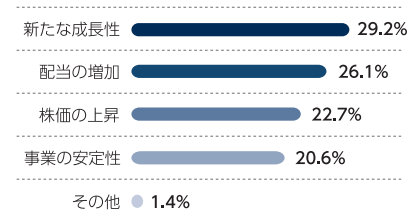
事業内容、株主還元が上位となりました。

Q Koei Letterで良かった記事



持株会社化の特集記事、トップインタビューに関心が集まりました。

Q 今後当社に期待すること



配当の増加、新たな成長性に期待しているとの声を多くいただきました。

株主さまアンケートご協力をお願い

株主の皆さまの声を今後のID&E Letterの編集やIR活動に反映するため、引き続きアンケートを実施いたします。当社に対するご要望をぜひお寄せください。同封のアンケートはがきにご回答いただき、ご返送ください。切手は不要です。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、個人投資家の皆さまに当社をよりご理解いただくための情報をお届けしています。ぜひご覧ください。



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>

IRメール配信サービスのご案内

当社のIR関連の最新情報をメールでお届けするサービスです。適時開示情報、ニュースリリースなどをタイムリーにお届けいたします。投資家の皆さまをはじめ、当社の事業に興味・関心をお持ちの皆さまはどなたでも無料で登録可能です。



<https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/mail/>